令和6年3月22日

条例第2号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づく附属機関の設置に関し、法律又は他の条例に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

- 第2条 別表第1に定めるところにより、執行機関に附属機関を設置する。
- 2 前項に定めるもののほか、執行機関が必要と認めるときは、別表第2に定めるところに より附属機関を設置することができる。

(所掌事務)

第3条 附属機関の所掌する事務は、別表第1及び別表第2に定めるとおりとする。

(組織)

- 第4条 附属機関の委員(以下「委員」という。)の定数は、別表第1及び別表第2に定めるとおりとする。
- 2 委員は、別表第1及び別表第2に掲げる者のうちから、執行機関が委嘱し、又は任命する。
- 3 委員の任期は、別表第1及び別表第2に掲げるとおりとし、再任を妨げない。ただし、 欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、附属機関に関し必要な事項は、当該附属機関の属する執行機関が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(任期の特例)

2 別表第1の規定にかかわらず、上越市入札監視委員会について、この条例の施行の日以 後最初に委嘱し、又は任命する委員の任期は、同表中「2年」とあるのは「1年」とする。

別表第1 (第2条—第4条関係)

執行機関	附属機関	所掌事務	定数		委員の構成	任期
市長	上越市入	本市の入札及び契約	6人以内	1	学識経験者	2年
	札監視委	の実施状況について報		2	公募に応じた市民	
	員会	告を求め、その理由及		3	その他市長が必要	
		び経緯を調査及び審議			と認める者	
		すること。				
	<i>c</i> 2	2 その他市長が必要と				
		認めること。				
	上越市新	上越市新産業創造支	10人以内	1	学識経験者	2年
	産業創造	援事業補助金の交付事		2	関係団体の代表者	
	支援事業	業者の選定に関するこ		3	その他市長が必要	
	審查委員	と。			と認める者	
	会 2	2 その他市長が必要と				
		認めること。				
	メイド・イ	l メイド・イン上越(エ	10人以内	1	学識経験者	2年
	ン上越認	業製品)の認証及び認		2	事業者	
	証等審査	証の更新に関するこ		3	関係団体の代表者	
	委員会(工	と。		4	その他市長が必要	
	業製品) 2	2 その他市長が必要と			と認める者	
		認めること。				
	メイド・イ	L メイド・イン上越(特	10人以内	1	学識経験者	2年
	ン上越認	産品)の認証及び認証		2	事業者	
	証等審査	の更新に関すること。		3	その他市長が必要	
	委員会(特	2 その他市長が必要と			と認める者	
	産品)	認めること。				

別表第2(第2条—第4条関係)

執行機関	附属機関	所掌事務	定数	委員の構成	任期
市長	上越市災	1 義援金の配分の対象	10人以内	1 公共的団体の代表	委嘱の日
	害義援金	及び基準に関するこ		者	から当該
	配分委員	と。		2 その他市長が必要	配分が終

	会	2 その他市長が必要と		と認める者	了する日
		認めること。			まで
	上越市立	1 保育園の移管先事業	10人以内	1 学識経験者	委嘱又は
	保育園の	者の選定に関するこ	4	2 関係団体の代表者	任命の日
	民間移管	と。	4	3 地縁団体等の代表	から当該
	に関する	2 その他市長が必要と		者	選定が終
	事業者選	認めること。	4	4 市の職員	了する日
	定委員会		Į.	5 その他市長が必要	まで
				と認める者	
	上越市森	1 森林経営管理法(平成	5人以内	1 市の職員	委嘱又は
	林経営管	30年法律第35号) 第36	4	2 関係行政機関の職	任命の日
	理実施権	条第3項の規定による		員	から当該
	の設定を	経営管理実施権の設定			選定が終
	受ける民	を受ける民間事業者の			了する日
	間事業者	選定に関すること。			まで
	選定委員	2 その他市長が必要と			
	会	認めること。			
市長又は教	指定管理	1 各公の施設における	それぞれ	1 学識経験者	委嘱又は
育委員会	者の選定	指定管理者の候補者の	の委員会	2 施設の利用者の代	任命の日
	に係る委	選定に関すること。	ごとに7	表者	から当該
	員会	2 その他市長又は教育	人以内	3 市の職員	選定等が
		委員会が必要と認める	4	4 その他市長又は教	終了する
		こと。		育委員会が必要と	日まで
				認める者	
	契約の相	1 本市の委託業務、財産	それぞれ	1 学識経験者	委嘱又は
	手方の選	の売却等に係る契約の	の委員会	2 市の職員	任命の日
	定に係る	相手方の選定に関する	ごとに105	3 その他市長又は教	から当該
	委員会	こと。	人以内	育委員会が必要と	選定等が
	4	2 その他市長又は教育		認める者	終了する
		委員会が必要と認める			日まで
		こと。			